

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,322	流動負債	19,700
現金及び預金	1,531	支払手形	88
受取手形	1,449	買掛金	9,470
売掛金	17,475	未払金	3,089
有価証券	1,375	未払費用	5,852
たな卸資産	10,339	預り金	765
前払費用	81	その他	436
繰延税金資産	733	固定負債	8,259
関係会社預け金	26,819	退職給付引当金	3,653
未収入金	4,076	役員退職慰労引当金	80
その他	1,465	繰延税金負債	3,367
貸倒引当金	△ 21	その他	1,159
固定資産	85,294		
有形固定資産	53,700		
建物	8,316		
構築物	421		
機械及び装置	2,554		
車両及び運搬具	14		
工具器具及び備品	645		
土地	40,350		
建設仮勘定	1,400		
無形固定資産	186		
特許権	25		
ソフトウェア	129		
その他	32		
投資その他の資産	31,408		
投資有価証券	6,935		
関係会社株式	14,850		
関係会社出資金	5,108		
従業員に対する長期貸付金	30		
関係会社長期貸付金	2,762		
長期前払費用	836		
その他	897		
貸倒引当金	△ 10		
資産合計	150,616	負債合計	27,959
		(純資産の部)	
		株主資本	121,166
		資本金	12,203
		資本剰余金	55,679
		資本準備金	22,325
		その他資本剰余金	33,354
		利益剰余金	53,284
		利益準備金	3,051
		その他利益剰余金	50,233
		別途積立金	34,865
		圧縮記帳積立金	41
		繰越利益剰余金	15,327
		評価・換算差額等	1,491
		その他有価証券評価差額金	1,491
		純資産合計	122,657
		負債・純資産合計	150,616

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		72,554
売上原価		57,110
売上総利益		<u>15,444</u>
販売費及び一般管理費		13,595
営業利益		<u>1,849</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,832	
為替差益	460	
雑収益	141	
		<u>4,433</u>
営業外費用		
支払利息	12	
売上割引	217	
雑損失	107	
経常利益		<u>5,946</u>
特別利益		
固定資産売却益	89	
投資有価証券売却益	647	
抱合せ株式消滅差益	17,483	
その他	22	
		<u>18,241</u>
特別損失		
固定資産除売却損	55	
減損損失	811	
投資有価証券評価損	99	
関係会社株式評価損	6,778	
割増退職金	789	
抱合せ株式消滅差損	670	
その他	45	
		<u>9,247</u>
税引前当期純利益		<u>14,940</u>
法人税、住民税及び事業税	45	
過年度法人税等戻入額	△ 66	
法人税等調整額	20	
当期純利益		<u>△ 1</u>
		<u>14,941</u>

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準……………原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法……………総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置、工具器具備品及び車両運搬具……………3～15年

(会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では前事業年度に平成24年度から平成27年度を対象とする「事業計画MX14」を策定しております。当該事業計画実現への取組みとして、当事業年度期首において国内子会社5社と経営統合いたしました。

その結果、当事業年度において経営資源の集約がなされ、保有設備を有効活用した生産が実現しております。また、事業計画上、国内工場をマザー工場として位置づけ、国内事業は高付加価値・安定需要が見込まれる製品の生産に集中し、その他の製品の生産を在外子会社に移転させる事業戦略を採用しております。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は284百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジするために通貨スワップを利用しております。
- ヘッジ方針……………リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表等に関する注記

1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	3,967 百万円
仕掛品	5,197 百万円
原材料及び貯蔵品	1,175 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 143,670 百万円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	8,948 百万円
短期金銭債務	1,773 百万円

4. 保証債務に関する注記

従業員住宅融資保証債務	107 百万円
-------------	---------

5. 手形の裏書譲渡高 221 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	193 百万円
支払手形	175 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び退職給付引当金の否認額ならびに繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地の評価差額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	被所有 直接 99.3%	兼任 有	日立プーリング制度による預け金(注1)	資金の預け入れ	9,270	関係会社預け金	26,819
					預け金の利息(注2)	33		

(注1) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。また、資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Maxell Corporation of America	所有 直接 75.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注1)	5,118	売掛金	1,538
子会社	Hitachi Maxell Global Ltd. (注3)	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注1)	2,605	売掛金	1,670
				当社グループの海外事業の統括機能	現物出資	4,094	—	—
子会社	無錫日立マクセル有限公司	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	資金の貸付	資金の返済	225	関係会社 長期貸付金	2,762
					貸付金利息(注2)	25		

(注1) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 平成 25 年 1 月 1 日に Maxell Asia, Ltd. から名称変更しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日立ハイテクノロジーズ株式会社	無	兼任 無	当社製品の販売	製品の売上(注1・2)	3,538	売掛金	1,591

(注1) 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 963 円 80 銭

1株当たり当期純利益 145 円 38 銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 25 年 5 月 21 日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日立コンシューマエレクトロニクス株式会社（以下、日立コンシューマエレクトロニクス）と同社の液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業（以下、本件事業）に関して吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的及び概要

日立コンシューマエレクトロニクスの本件事業を当社に移管することにより、本件事業及び当社の光学事業において技術面、販路面での相乗効果を創出し、本件事業のさらなる強化と高収益化を進めるとともに、新たな事業分野における製品・サービスの創出を図ります。

また、本件事業移管と合わせて、日立コンシューマエレクトロニクスの子会社の株式会社日立情映テックと日立コンシューマエレクトロニクスが出資している日立数字映像（中国）有限公司を当社の子会社とする予定です。

2. 対象となる事業の名称等

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業

事業の内容：液晶プロジェクターの製造及び販売並びに知的財産権の管理及び活用

(2) 会社分割の時期

平成 25 年 7 月 1 日（予定）

(3) 会社分割の法的方法

日立コンシューマエレクトロニクスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 吸収分割後企業の名称

日立マクセル株式会社